

2019年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕 (連結)

2019年6月14日

上場会社名 株式会社モルフォ 上場取引所 東

コード番号 3653 URL http://www.morphoinc.com

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平賀 督基

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 福永 寛康 TEL 03 (3288) 3288

四半期報告書提出予定日 2019年6月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無:有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期第2四半期の連結業績(2018年11月1日~2019年4月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第2四半期	1, 253	18. 4	293	60. 4	286	74. 3	187	73. 0
2018年10月期第2四半期	1, 059	△11.8	182	△62. 2	164	△67.6	108	△71.5

(注) 包括利益 2019年10月期第2四半期 168百万円 (59.1%) 2018年10月期第2四半期 105百万円 (△72.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期第2四半期	34. 86	34. 71
2018年10月期第2四半期	20. 24	20. 12

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年10月期第2四半期	5, 995	5, 625	93. 7	1, 044. 35
2018年10月期	5, 847	5, 456	93. 3	1, 014. 06

(参考) 自己資本 2019年10月期第2四半期 5,620百万円 2018年10月期 5,454百万円

2. 配当の状況

- · HO - • > > > > >							
		年間配当金					
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合					
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
2018年10月期	_	0.00	_	0.00	0. 00		
2019年10月期	_	0.00					
2019年10月期 (予想)			_	0.00	0.00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2019年10月期の連結業績予想(2018年11月1日~2019年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	i i i i i i i i i i i i i i	経常和	i i i i i	親会社株3 する当期		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	2,800	15. 8	500	△25. 2	500	△24. 5	312	△32. 9	57.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

当社は年次で業績管理を行っているため、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 2019年10月期2Q 5.

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年10月期 2 Q	5, 384, 000株	2018年10月期	5, 382, 800株
2019年10月期 2 Q	1, 728株	2018年10月期	1, 700株
2019年10月期 2 Q	5, 381, 222株	2018年10月期 2 Q	5, 358, 757株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1.	. 当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	3
	(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	. 四半期連結財務諸表及び主な注記	•• 4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	(
	四半期連結損益計算書	
	第2四半期連結累計期間	(
	四半期連結包括利益計算書	
	第2四半期連結累計期間	7
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	{
	(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	(
	(継続企業の前提に関する注記)	(
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	(
	(セグメント情報等)	(

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるスマートフォン市場は、中国を筆頭とした巨大市場の成長の頭打ち感が強まる一方、通信速度の大幅な向上が想定される次世代通信方式「5G」関連サービスの商用化への期待の高まりも見られ、市場全体としては底堅い推移を見せております。また、AI(人工知能)を活用した関連産業の市場は、生産性向上や製品・サービス品質向上を目指す企業ニーズの高まりを受け、良好な状況が続いております。

このような状況下において、当社は2019年1月30日に2019年10月期から始まる3カ年の中期経営計画「Vision2021」を発表いたしました。引き続き「全てのカメラに知能を持たせる」をビジョンに掲げ、「モルフォ画像技術のデファクトスタンダード化」「成長スピード加速」を中期経営目標に設定し、「経営資源の重点配分」「グローバル化加速」「経営基盤強化」を施策の柱に据えて目標の達成に向けて取り組んでまいりました。

「Vision2021」の策定に伴い、従来事業部別に分散していた営業・開発リソースを集約し、経営資源の効率的な活用と重点領域への集中的な経営資源配分を実行するために、従来の「カメラデバイス事業」と「ネットワークサービス事業」の事業部体制を改め、会社組織を変更いたしました。また、海外拠点の組織強化とパートナー企業との連携強化を進め、競合他社よりも短期間で付加価値が高い製品・サービスをグローバルに提供できるグループ体制を構築し、海外市場における更なる売上拡大を狙います。

昨年度設立いたしました中国現地法人のサービス開始、同じく昨年度に子会社化いたしましたフィンランドのデータサイエンス企業であるTop Data Science社との技術融合による製品ラインの拡充など、グループ体制強化に向けた取り組みが進捗しております。また、米国Qualcomm社のソフトウェアアクセラレータプログラムへの参加、株式会社ねこじゃらしと共同で開発を進めていた映像処理クラウドサービスの製品化や、日本国内にて総合的な映像サービスを提供しているヌーベルグループとの業務提携など、戦略領域内における営業活動や製品開発の強化を目的としたパートナー企業との連携にも注力してまいりました。

製品開発においては、記者会見映像において上下の明暗差が起こる"フラッシュバンド現象"によって発生する激しい輝度変化を補正、低減するソフトウェア『Morpho Deflash™』を2月に製品化、放送・映像制作の現場での活用が期待されます。3月には、カメラで撮影した画像から人物の領域をAI(人工知能)により推定し、背景をぼかすことができるソフトウェア『Morpho Portrait Bokeh™』を発表、日本国内をはじめ中国、米国、欧州などのスマートフォンメーカーにて採用が進んでいます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,253,986千円(前年同四半期比18.4%増)、営業利益は293,229千円(前年同四半期比60.4%増)、経常利益は286,710千円(前年同四半期比74.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は187,562千円(前年同四半期比73.0%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントは単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,137,681千円となり前連結会計年度末に比べ152,977千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が82,936千円、売掛金が76,627千円増加したこと、および貸倒引当金を17,171千円積み増ししたことによるものであります。固定資産は858,054千円となり、前連結会計年度末に比べ4,743千円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が47,447千円、有形固定資産が7,113千円増加し、のれんが55,081千円、敷金及び保証金が3,735千円減少したことによるものであります。

以上の結果、総資産は5,995,735千円となり、前連結会計年度末に比べ148,233千円増加いたしました。 (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は339,865千円となり前連結会計年度末に比べ22,856千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が27,007千円増加し、未払金が24,514千円、賞与引当金が13,409千円、買掛金が8,032千円、1年内返済予定の長期借入金が6,700千円減少したことによるものであります。固定負債は30,154千円となり、前連結会計年度末に比べ2,147千円増加いたしました。これは主にリース債務が1,966千円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は370,020千円となり、前連結会計年度末に比べ20,708千円減少いたしました。 (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は5,625,715千円となり前連結会計年度末に比べ168,942千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が187,562千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年12月14日の「平成30年10月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:1円)
	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4, 324, 545	4, 407, 482
売掛金	607, 691	684, 319
仕掛品	1, 597	9, 069
前払費用	41,004	42, 391
その他	12, 351	14, 078
貸倒引当金	△2, 487	△19, 658
流動資産合計	4, 984, 704	5, 137, 681
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	43,810	42, 005
工具、器具及び備品(純額)	70, 217	75, 571
リース資産 (純額)		3, 565
有形固定資産合計	114, 028	121, 142
無形固定資産		
ソフトウエア	41,697	41, 167
のれん	363, 182	308, 100
その他	4, 532	5, 161
無形固定資産合計	409, 412	354, 430
投資その他の資産		
投資有価証券	22, 469	22, 469
敷金及び保証金	97, 753	94, 017
繰延税金資産	198, 692	246, 140
その他	70, 001	69, 415
貸倒引当金	△49, 560	△49, 560
投資その他の資産合計	339, 355	382, 481
固定資産合計	862, 797	858, 054
資産合計	5, 847, 501	5, 995, 735

		(十四・111)
	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26, 805	18,772
1年内返済予定の長期借入金	8, 980	2, 280
未払金	79, 519	55, 004
未払法人税等	104, 035	131, 043
未払費用	15, 167	20, 254
前受金	92, 745	93, 064
賞与引当金	13, 409	-
その他	22, 058	19, 446
流動負債合計	362, 722	339, 865
固定負債		
リース債務	-	1, 966
資産除去債務	28,006	28, 187
固定負債合計	28,006	30, 154
負債合計	390, 728	370, 020
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 771, 213	1, 771, 703
資本剰余金	1, 719, 883	1, 720, 373
利益剰余金	1, 952, 960	2, 140, 523
自己株式	\triangle 10, 711	△10, 781
株主資本合計	5, 433, 345	5, 621, 818
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	21, 275	△868
その他の包括利益累計額合計	21, 275	△868
非支配株主持分	2, 152	4, 765
純資産合計	5, 456, 772	5, 625, 715
負債純資産合計	5, 847, 501	5, 995, 735

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

		(112:114)
	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
売上高	1, 059, 554	1, 253, 986
売上原価	215, 356	261, 658
売上総利益	844, 197	992, 328
販売費及び一般管理費	661, 384	699, 099
営業利益	182, 813	293, 229
営業外収益		
受取利息	77	104
その他	45	628
営業外収益合計	122	732
営業外費用		
支払利息	111	333
為替差損	18, 293	6, 916
その他	0	1
営業外費用合計	18, 405	7, 251
経常利益	164, 530	286, 710
税金等調整前四半期純利益	164, 530	286, 710
法人税、住民税及び事業税	73, 997	143, 745
法人税等調整額	△17, 911	△47, 447
法人税等合計	56, 086	96, 298
四半期純利益	108, 443	190, 412
非支配株主に帰属する四半期純利益		2, 849
親会社株主に帰属する四半期純利益	108, 443	187, 562

(四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
四半期純利益	108, 443	190, 412
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,802	△22, 379
その他の包括利益合計	△2, 802	△22, 379
四半期包括利益	105, 641	168, 032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105, 641	165, 418
非支配株主に係る四半期包括利益	_	2, 613

売上債権の増減額(△は増加)		前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
減価償却費	営業活動によるキャッシュ・フロー		
の礼ん償却額	税金等調整前四半期純利益	164, 530	286, 710
賞与引当金の増減額(△は減少) 38,855 17,171 受取利息	減価償却費	30, 685	30, 940
貸倒引当金の増減額(△は減少) 38,855 17,171 受取利息	のれん償却額	-	34, 922
受取利息 △77 △104 支払利息 111 333 為替差損益(△は始) △1,683 1,001 売上債権の増減額(△は増加) 43,097 △77,223 たな飼資産の増減額(△は域少) △371 △8,755 仕入債務の増減額(△は減少) △5,160 △20,880 前受金の増減額(△は減少) 13,614 △4,206 その他 △22,949 6,894 小計 253,295 245,340 利息の受取額 131 104 利息の支払額 △89 △333 法人税等の支払額 △103,713 △116,064 営業活動によるキャッシュ・フロー 149,622 129,046 投資活動によるキャッシュ・フロー 149,622 129,046 投資活動による支出 △21,541 △22,358 無形固定資産の取得による支出 △21,541 △22,358 無形固定資産の取得による支出 △21,541 △22,358 無期貸付金の純増減額(△は増加) 5,212 - 敷金及び保証金の回収による支出 △7,701 △1,430 東金及び保証金の回収による収入 - 5,849 その他 - 225 投資活動によるキャッシュ・フロー 長期借入金の経済による支出 一 △5,700 株式の発行による支出 一 △2	賞与引当金の増減額(△は減少)	_	△13, 409
支払利息	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38, 855	17, 171
為替差損益(△は益) △1,683 1,001 売上債権の増減額(△は増加) 43,097 △77,223 たな卸資産の増減額(△は増加) △371 △8,755 仕入債務の増減額(△は減少) △5,160 △20,880 前受金の増減額(△は減少) △5,160 △20,880 前受金の増減額(△は減少) 13,614 △4,206 その他 △22,949 6,894 小計 253,295 245,340 利息の受取額 131 104 利息の受取額 131 104 利息の支払額 △89 △333 法人税等の支払額 △89 △333 送入税等の支払額 △103,713 △116,064 資業活動によるキャッシュ・フロー 49,622 129,046 投資活動によるキャッシュ・フロー 48,873 △17,882 短期貸付金の純増減額(△は増加) 5,212 - 東金及び保証金の延入による支出 △7,701 △1,430 敷金及び保証金の巨入による支出 △7,701 △1,430 敷金及び保証金の回収による収入 - 225 投資活動によるキャッシュ・フロー △32,903 △35,596 財務活動によるキャッシュ・フロー → △7,438 △6,700 株式の発行による支出 - △7,438 △6,700 株式の発行による支出 <td>受取利息</td> <td>△77</td> <td>△104</td>	受取利息	△77	△104
売上債権の増減額(△は増加)	支払利息	111	333
たな卸資産の増減額(△は槽加)	為替差損益(△は益)	△1,683	1,001
仕入債務の増減額(△は減少)	売上債権の増減額(△は増加)	43, 097	△77, 223
未払金の増減額 (△は減少) △5,160 △20,880 前受金の増減額 (△は減少) 13,614 △4,206 その他 △22,949 6,894 小計 253,295 245,340 利息の受取額 131 104 利息の支払額 △89 △333 法人税等の支払額 △103,713 △116,064 営業活動によるキャッシュ・フロー 149,622 129,046 投資活動によるキャッシュ・フロー 48,873 △17,882 短期貸付金の純増減額 (△は増加) 5,212 - 敷金及び保証金の差入による支出 △7,701 △1,430 敷金及び保証金の回収による収入 - 5,849 その他 - 225 投資活動によるキャッシュ・フロー △32,903 △35,596 財務活動によるキャッシュ・フロー 長期借入金の返済による支出 △7,438 △6,700 株式の発行による支出 - △70 リース債務の返済による支出 - △1,850 財務活動によるキャッシュ・フロー 496,847 △7,640 現金及び現金同等物に係る換算差額 △598 △2,873 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) 612,967 82,936 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 612,967 82,936 現金及び現金同等物の増減額(△10 ※10 ※10 ※10 ※10<	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△371	△8, 755
前受金の増減額(△は減少) 13,614 △4,206 その他 △22,949 6,894 小計 253,295 245,340 利息の受取額 131 104 利息の受取額	仕入債務の増減額(△は減少)	△7, 358	△8, 053
その他 △22,949 6,894 小計 253,295 245,340 利息の受取額 131 104 利息の支払額 △89 △333 法人税等の支払額 △103,713 △116,064 営業活動によるキャッシュ・フロー 149,622 129,046 投資活動によるキャッシュ・フロー 4 22,358 無形固定資産の取得による支出 △21,541 △22,358 無期間貸付金の純増減額(△は増加) 5,212 - 敷金及び保証金の差入による支出 △7,701 △1,430 敷金及び保証金の回収による収入 - 5,849 その他 - 225 投資活動によるキャッシュ・フロー 人32,903 △35,596 財務活動によるキャッシュ・フロー 長期借入金の返済による支出 △7,438 △6,700 株式の発行による収入 504,285 980 自己株式の取得による支出 - △70 リース債務の返済による支出 - △70 リース債務の返済による支出 - △1,850 財務活動によるキャッシュ・フロー 496,847 △7,640 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 612,967 82,936 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 612,967 82,936 現金及び現金同等物の期首残高 3,789,503 4,324,545		$\triangle 5, 160$	△20, 880
小計 253,295 245,340 利息の受取額 131 104 利息の支払額 △89 △333 法人税等の支払額 △103,713 △116,064 営業活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △21,541 △22,358 無形固定資産の取得による支出 △8,873 △17,882 短期貸付金の純増減額(△は増加) 5,212 − 敷金及び保証金の差入による支出 △7,701 △1,430 敷金及び保証金の一次による支出 △7,701 △1,430 敷金及び保証金の一次 − 5,849 その他 − 225 投資活動によるキャッシュ・フロー 長期借入金の返済による支出 △7,438 △6,700 株式の発行による攻入 − 5,438 △6,700 株式の発行による攻入 − △7,438 △6,700 申務活動によるキャッシュ・フロー 長期借入金の返済による支出 △7,438 △6,700 申求式の取得による支出 − △7,438 自己株式の取得による支出 − △7,438 自己を必ず現金同等物の適減額(△は減少) 612,967 82,936 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 612,967 82,936 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 612,967 82,936			△4, 206
利息の受取額131104利息の支払額△89△333法人税等の支払額△103,713△116,064営業活動によるキャッシュ・フロー149,622129,046投資活動によるキャッシュ・フロー人21,541△22,358無形固定資産の取得による支出△8,873△17,882短期貸付金の純増減額(△は増加)5,212-敷金及び保証金の差入による支出△7,701△1,430敷金及び保証金の回収による収入-5,849その他-225投資活動によるキャッシュ・フロー△32,903△35,596財務活動によるキャッシュ・フロー長期借入金の返済による支出△7,438△6,700株式の発行による収入504,285980自己株式の取得による支出-△70リース債務の返済による支出-△70リース債務の返済による支出-△7,640現金及び現金同等物の増減額(△は減少)612,96782,936現金及び現金同等物の増減額(△は減少)612,96782,936現金及び現金同等物の期首残高3,789,5034,324,545		△22, 949	6, 894
利息の支払額△89△333法人税等の支払額△103,713△116,064営業活動によるキャッシュ・フロー149,622129,046投資活動によるキャッシュ・フロー人21,541△22,358無形固定資産の取得による支出△8,873△17,882短期貸付金の純増減額(△は増加)5,212-敷金及び保証金の差入による支出△7,701△1,430敷金及び保証金の回収による収入-5,849その他-225投資活動によるキャッシュ・フロー△32,903△35,596財務活動によるキャッシュ・フロー長期借入金の返済による支出△7,438△6,700株式の発行による収入504,285980自己株式の取得による支出-△70リース債務の返済による支出-△70リース債務の返済による支出-△7,640現金及び現金同等物に係る換算差額△598△2,873現金及び現金同等物の増減額(△は減少)612,96782,936現金及び現金同等物の増減額(△は減少)612,96782,936現金及び現金同等物の期首残高3,789,5034,324,545	小計	253, 295	245, 340
法人税等の支払額△103,713△116,064営業活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出人21,541△22,358無形固定資産の取得による支出△8,873△17,882短期貸付金の純増減額 (△は増加)5,212-敷金及び保証金の差入による支出△7,701△1,430敷金及び保証金の回収による収入-5,849その他-225投資活動によるキャッシュ・フロー△32,903△35,596財務活動によるキャッシュ・フロー長期借入金の返済による支出△7,438△6,700株式の発行による収入504,285980自己株式の取得による支出-△70リース債務の返済による支出-△1,850財務活動によるキャッシュ・フロー496,847△7,640現金及び現金同等物に係る換算差額△598△2,873現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)612,96782,936現金及び現金同等物の期首残高3,789,5034,324,545	利息の受取額	131	104
営業活動によるキャッシュ・フロー 149,622 129,046 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △21,541 △22,358 無形固定資産の取得による支出 △8,873 △17,882 短期貸付金の純増減額(△は増加) 5,212 - 敷金及び保証金の差入による支出 △7,701 △1,430 敷金及び保証金の回収による収入 - 5,849 その他 - 225 投資活動によるキャッシュ・フロー 人32,903 △35,596 財務活動によるキャッシュ・フロー 大7,438 △6,700 株式の発行による攻入 504,285 980 自己株式の取得による支出 - △7,00 リース債務の返済による支出 - △7,00 財務活動によるキャッシュ・フロー 496,847 △7,640 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 612,967 82,936 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 612,967 82,936 現金及び現金同等物の期首残高 3,789,503 4,324,545	利息の支払額	△89	△333
投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出	法人税等の支払額	△103, 713	△116, 064
有形固定資産の取得による支出	営業活動によるキャッシュ・フロー	149, 622	129, 046
無形固定資産の取得による支出	投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額 (△は増加) 5,212 - 敷金及び保証金の差入による支出 △7,701 △1,430 敷金及び保証金の回収による収入 - 5,849 その他 - 225 投資活動によるキャッシュ・フロー △32,903 △35,596 財務活動によるキャッシュ・フロー 長期借入金の返済による支出 △7,438 △6,700 株式の発行による収入 504,285 980 自己株式の取得による支出 - △70 リース債務の返済による支出 - △1,850 財務活動によるキャッシュ・フロー 496,847 △7,640 現金及び現金同等物に係る換算差額 △598 △2,873 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) 612,967 82,936 現金及び現金同等物の期首残高 3,789,503 4,324,545	有形固定資産の取得による支出	△21, 541	△22, 358
敷金及び保証金の差入による支出△7,701△1,430敷金及び保証金の回収による収入-5,849その他-225投資活動によるキャッシュ・フロー△32,903△35,596財務活動によるキャッシュ・フロー長期借入金の返済による支出△7,438△6,700株式の発行による収入504,285980自己株式の取得による支出-△70リース債務の返済による支出-△1,850財務活動によるキャッシュ・フロー496,847△7,640現金及び現金同等物に係る換算差額△598△2,873現金及び現金同等物の増減額(△は減少)612,96782,936現金及び現金同等物の期首残高3,789,5034,324,545	無形固定資産の取得による支出	△8, 873	△17, 882
敷金及び保証金の回収による収入-5,849その他-225投資活動によるキャッシュ・フロー人32,903人35,596財務活動によるキャッシュ・フロー長期借入金の返済による支出人7,438人6,700株式の発行による収入504,285980自己株式の取得による支出-人70リース債務の返済による支出-人1,850財務活動によるキャッシュ・フロー496,847人7,640現金及び現金同等物に係る換算差額人598人2,873現金及び現金同等物の増減額(人は減少)612,96782,936現金及び現金同等物の期首残高3,789,5034,324,545		5, 212	_
その他-225投資活動によるキャッシュ・フロー△32,903△35,596財務活動によるキャッシュ・フロー長期借入金の返済による支出△7,438△6,700株式の発行による収入504,285980自己株式の取得による支出-△70リース債務の返済による支出-△1,850財務活動によるキャッシュ・フロー496,847△7,640現金及び現金同等物に係る換算差額△598△2,873現金及び現金同等物の増減額(△は減少)612,96782,936現金及び現金同等物の期首残高3,789,5034,324,545	敷金及び保証金の差入による支出	$\triangle 7,701$	$\triangle 1,430$
投資活動によるキャッシュ・フロー 長期借入金の返済による支出	敷金及び保証金の回収による収入	-	5, 849
財務活動によるキャッシュ・フロー 長期借入金の返済による支出		<u> </u>	225
長期借入金の返済による支出△7,438△6,700株式の発行による収入504,285980自己株式の取得による支出-△70リース債務の返済による支出-△1,850財務活動によるキャッシュ・フロー496,847△7,640現金及び現金同等物に係る換算差額△598△2,873現金及び現金同等物の増減額(△は減少)612,96782,936現金及び現金同等物の期首残高3,789,5034,324,545		△32, 903	△35, 596
株式の発行による収入 504,285 980 自己株式の取得による支出 - △70 リース債務の返済による支出 - △1,850 財務活動によるキャッシュ・フロー 496,847 △7,640 現金及び現金同等物に係る換算差額 △598 △2,873 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) 612,967 82,936 現金及び現金同等物の期首残高 3,789,503 4,324,545	財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出 - △70 リース債務の返済による支出 - △1,850 財務活動によるキャッシュ・フロー 496,847 △7,640 現金及び現金同等物に係る換算差額 △598 △2,873 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 612,967 82,936 現金及び現金同等物の期首残高 3,789,503 4,324,545	長期借入金の返済による支出	△7, 438	△6, 700
リース債務の返済による支出 - △1,850 財務活動によるキャッシュ・フロー 496,847 △7,640 現金及び現金同等物に係る換算差額 △598 △2,873 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 612,967 82,936 現金及び現金同等物の期首残高 3,789,503 4,324,545	株式の発行による収入	504, 285	980
財務活動によるキャッシュ・フロー 496,847 △7,640 現金及び現金同等物に係る換算差額 △598 △2,873 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 612,967 82,936 現金及び現金同等物の期首残高 3,789,503 4,324,545	自己株式の取得による支出	-	$\triangle 70$
現金及び現金同等物に係る換算差額 △598 △2,873 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 612,967 82,936 現金及び現金同等物の期首残高 3,789,503 4,324,545	リース債務の返済による支出	<u> </u>	△1,850
現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 612,967 82,936 現金及び現金同等物の期首残高 3,789,503 4,324,545	財務活動によるキャッシュ・フロー	496, 847	△7, 640
現金及び現金同等物の期首残高 3,789,503 4,324,545	現金及び現金同等物に係る換算差額	△598	△2,873
	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	612, 967	82, 936
	現金及び現金同等物の期首残高	3, 789, 503	4, 324, 545
	現金及び現金同等物の四半期末残高	4, 402, 471	

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年4月30日) 「Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。
- Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日) 当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、「カメラデバイス事業」、「ネットワークサービス事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より単一セグメントに変更しております。

当社グループでは、従来、本社に事業を展開する分野別・顧客別の事業部を設置し、各事業部は包括的な戦略を立案し事業活動を展開しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、各事業部別に分散していた営業・開発機能を集約することによって、全社の生産性を上げ、迅速かつ付加価値の高いサービスを提供することを目的に、会社組織を変更しております。

また、当社グループにおきましては、当連結会計年度より3カ年に亘る新たな中期経営計画「Vision2021」を策定し、成長戦略を改めており、重点事業領域においてオンリーワン・ナンバーワンのサプライヤーとして成長を遂げ、中期目標として掲げる「モルフォ画像技術のデファクトスタンダード化」を達成すべくグローバル化を加速しております。

これら会社組織の変更、新たな中期経営計画の策定、経営管理体制の実態等を踏まえ、報告セグメントについて再考した結果、当社グループの事業を一体として捉えることが適切であると判断したものであります。

この変更により、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなることから、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。